



アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信/国内/株式

作成基準日: 2018年12月28日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の割安株(株価が過小評価されたと判断する銘柄)に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



*ベンチマーク: TOPIX(東証株価指数、配当込み)

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の推移を示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年2月24日)を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況

市場別配分

市場	比率
東証1部	97.8%
現金その他	2.2%
合計	100.0%

資産配分

株式等	97.8%
うち国内株式	97.8%
うち先物比率	-
現金その他	2.2%

※小数点第2位を四捨五入しています。

*組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託期間/決算日

信託期間 2024年2月27日まで 決算日 原則、毎年2月27日、8月27日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	22,351円	純資産総額	4億円
------	---------	-------	-----

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来計
	2016/8/29	2017/2/27	2017/8/28	2018/2/27	2018/8/27	
分配金(円)	270	220	340	270	0	1980

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-10.2%	-19.2%	-15.2%	-21.0%	-1.1%	143.8%
ベンチマーク	-10.2%	-17.6%	-12.8%	-16.0%	3.0%	152.0%

*当初設定日: 2009年2月24日

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
テクノロジー	18.9%	生活必需品	5.1%
資本財	16.3%	医薬	4.9%
素材	16.0%	エネルギー	4.2%
金融	9.4%	建設・住宅	2.3%
消費財-シクリカル	9.3%	公益	0.7%
運輸	5.6%	現金その他	2.2%
通信	5.2%		
合計		合計	100.0%

※セクター別配分は、運用チーム独自の分類で表示しています。

組入上位10銘柄*

(銘柄数: 43 銘柄)

順位	銘柄名	セクター	市場	比率
1	日本電信電話	通信	東証1部	5.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	東証1部	4.5%
3	JXTGホールディングス	エネルギー	東証1部	4.2%
4	日本たばこ産業	生活必需品	東証1部	3.8%
5	富士通	テクノロジー	東証1部	3.5%
6	セブン&アイ・ホールディングス	消費財-シクリカル	東証1部	3.4%
7	日本航空	運輸	東証1部	3.3%
8	SUBARU	資本財	東証1部	3.3%
9	任天堂	テクノロジー	東証1部	3.2%
10	三菱商事	素材	東証1部	3.2%
	(組入上位10銘柄計)			37.6%

運用担当者のコメント 2018年12月

市況

12月の日本株式市場は、世界経済の減速や米中貿易摩擦の影響などに対する懸念から下落しました。月後半には円高の進行や米国の金融政策を巡る思惑も投資家不安を高める要因となり、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の当月のリターンは-10.2%となりました。

セクター別リターンは、原油価格下落の影響を受けたエネルギー・セクターや長期金利低下が嫌気された金融セクターなど、景気敏感セクターが軟調に推移する一方、運輸セクターや公益セクターなどの内需関連やディフェンシブなセクターがアウトパフォームしました。通常、ディフェンシブとみなされる医薬セクターは、円高の進行や中国における薬価制度改革を受けた価格低下圧力などへの懸念から下落しました。

運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比-10.2%(分配金(課税前)再投資ベース)となり、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)並みのリターンとなりました。対ベンチマークでは、エネルギー・セクターを高め比率としたことなどはマイナス要因となったものの、通信セクターやテクノロジー・セクターでの銘柄選択などがプラス要因となりました。

銘柄別では、富士通、日本電信電話、三菱商事、日本たばこ産業などの保有銘柄が寄与度上位となったほか、ソフトバンクグループを保有していなかったことも、プラスに寄与しました。富士通は、市場全体が大幅安となる中で、同社の底堅い収益構造が評価されたほか、携帯通信各社が第5世代(5G)通信網に中国ファーウェイ社の製品を使用しない方針を表明したことから、富士通など国内勢が恩恵を受けるとの見方が広がりました。日本電信電話と日本たばこ産業は、ディフェンシブ銘柄として市場のリスク回避志向が追い風となりました。三菱商事も、増配や自社株買いなどによる株主還元を重視していることから買われました。ソフトバンクグループは、テクノロジー銘柄全般が大幅安となったことに加え、傘下の携帯通信子会社の新規株式公開が不調に終わったことで株価が下落しましたが、当ファンドでは保有していなかったことから、ベンチマークとの相対パフォーマンスに対してプラス要因となりました。

一方、SUMCO、東洋ゴム工業、JXTGホールディングス、日立キャピタルなどの保有銘柄が寄与度下位となったほか、トヨタ自動車を保有していなかったこともマイナス要因となりました。SUMCOは、業績自体は好調であるものの、世界的な半導体関連銘柄の急落に押され、下落しました。東洋ゴム工業は、前月に発表された大株主への第三者割当増資に対する懸念が尾を引きました。JXTGホールディングスは、原油価格の下落による在庫評価損への懸念などから軟調に推移しました。日立キャピタルは、英国事業が海外収益の中核となっていることから、英国の欧州連合(EU)離脱問題に対する懸念により下落しました。トヨタ自動車は、市場不安が高まる中で、同社の強固な財務体質などが評価を集めたことから株価がアウトパフォームしましたが、当ファンドでは保有していなかったことから、ベンチマークとの相対パフォーマンスに対してマイナス要因となりました。

12月は、IHIと三井住友フィナンシャルグループを買い増しました。IHIは、株価のアンダーパフォーマンスを受けたリバランスのために買い増しました。三井住友フィナンシャルグループは、同社が株主還元を重視する姿勢を強めていることから、他の銀行銘柄と比べた相対的な魅力が増したと判断し、買い増しました。

一方、SUMCOや三菱UFJフィナンシャル・グループなどを一部売却しました。SUMCOは、半導体銘柄の株価変動率が大幅に上昇する中、リスク管理の観点から保有比率を引き下げました。三菱UFJフィナンシャル・グループは、三井住友フィナンシャルグループへウェイトをシフトするため、一部売却しました。

アクティブ・ウェイト上位10銘柄*

銘柄名	セクター	アクティブ・ウェイト(%)
JXTGホールディングス	エネルギー	3.8%
日本電信電話	通信	3.7%
富士通	テクノロジー	3.2%
日本たばこ産業	生活必需品	3.1%
日本航空	運輸	3.0%
SUBARU	資本財	2.9%
IHI	資本財	2.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	2.7%
パナソニック	消費財-シクリカル	2.6%
セブン&アイ・ホールディングス	消費財-シクリカル	2.5%

*アクティブ・ウェイトはポートフォリオ組入比率がベンチマーク構成比率をどれだけ上回っているかを示したものです。

*セクターは、運用チーム独自の分類です。

※組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
+ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
+ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
+ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

運用担当者のコメント 2018年12月

今後の見通しと運用方針

2018年のグローバル株式市場は、投資家心理も脆弱な状態が続き、不安定な動きに終始しました。景気拡大局面が成熟するなか、多数の主要国で金融政策が引き締め方向に転じつつあることに加え、中国製品に対する米国の関税引き上げなど、保護主義的な通商政策が実態経済に影響し始める可能性への懸念が高まっていることなどが背景にあります。しかし、引き続き株価変動に対する警戒は必要であるものの、世界経済は引き続き健全な状態にあり、大きな危機につながりかねない過熱の兆しはみられません。運用チームでは、日本株式市場の回復は全般的にファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものであると判断しています。より長期的な観点では、これまで主要先進国の水準を大幅に下回ってきた日本企業の株主資本利益率(ROE)も、改善への取り組みが着実に進んでいます。また、2017年以降、バリュー株に対する逆風が強まったことから、バリュー株のディスカウント幅が拡大しており、とりわけ魅力度が高まっています。このため、運用チームでは、いずれバリュー株への逆風が弱まれば、保有銘柄がその潜在的価値を発揮し、力強い長期的リターンの実現に貢献するものとみています。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。

(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンド*を通じて、主としてわが国の株式に投資します。
*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドです。
2. ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。
3. TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとします。
4. マザーファンドの運用の一部は、AB**のグループ会社に委託することがあります。
**ABIには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。
5. ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動きにより基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

[基準価額の変動要因]

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までに支払ってください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時まで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金はいけません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消 信託期間 繰上償還	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けたお申込みを取消することがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受け付けを中止することがあります。 2024年2月27日まで（信託設定日：2009年2月24日） 次のいずれかの場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。 信託元本が30億円を下回ったとき／受益者のため有利であると認めるとき／やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、2月27日および8月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法の異なる「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 なお、税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%)が上限となっています。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に、0.4%の率を乗じて得た額とします。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 純資産総額に対して年1.44612%(税抜年1.339%)の率を乗じて得た額とします。

(信託報酬)
<運用管理費用の配分>(税抜)

(委託会社)年0.65%

マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

(販売会社)年0.65%

(受託会社)年0.039%

※ファンドの信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の費用・
手数料**

+ 金融商品等の売買委託手数料/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等

※ 投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

+ 監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等

※ 純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
(ファンドの運用の指図を行う者)

・投資顧問会社 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、
(マザーファンドの運用の一部の委託先) アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

・受託会社 野村信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
+ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
+ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
+ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

(50音順)

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。